

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：82612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K01728

研究課題名(和文)医療費助成制度と子どもの健康格差との関連についての検討

研究課題名(英文)An examination of the relationship between the health care subsidy system and health disparities among children in Japan

研究代表者

盛一 享徳(MORIICHI, AKINORI)

国立研究開発法人国立成育医療研究センター・その他・室長

研究者番号：50374418

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：わが国における児童等の未成年期における健康格差の実情の分析および医療費助成制度との関係性の把握は、小児保健医療において重要な課題である。国民健康保険診療報酬明細書データを利用し、小児慢性特定疾病の公費負担状況についての分析を行った。疾病ごとに際はあるが概ね40-60%程度の利用率であることが推察された。小児慢性特定疾病以外の医療費助成としては、子ども医療費助成の単独利用が最も多く、この結果から、子ども医療費助成は市町村事業であり地域差が非常に大きいことから、居住地域によって享受できる助成の内容に差異があることが予想された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで医療費助成等の公費負担の実施状況について、具体的な解析を行うことができなかったが、本研究では県国保連合会の協力の下、わが国で初めて公費負担に関する検討を実施した。小児に対する医療費助成制度は、国制度および市町村単独制度が混在しているが、その利用状況は様々であることが明らかとなった。昨今の医療費の高騰や市町村の財政逼迫を考えた場合、国制度が優先できるのであれば、国制度を優先し市町村の制度を併用することも考慮すべきであると思われる。

研究成果の概要(英文)：Analyzing the actual situation of health disparities among children and other minors in Japan and understanding the relationship with the medical cost subsidy system is an important issue in pediatric health care. Using data from the National Health Insurance medical fee schedule, we analyzed the status of public funding for the specific pediatric chronic diseases. It was inferred that the utilization rate is generally 40-60%, although it varies from disease to disease. The most frequent use of subsidies for medical expenses other than those for the specific pediatric chronic diseases is the single use of subsidies for children's medical expenses, and this result suggests that the subsidies for children's medical expenses are a municipal project and that regional differences are very large, and that there are differences in the content of subsidies available in different residential areas.

研究分野：小児科

キーワード：医療費助成 公費負担 診療報酬明細書 レセプト

## 1. 研究開始当初の背景

国ごとの格差だけでなく一国の内部でも、健康上の予後に大きな差 (= 健康格差) が存在することが指摘されている。健康格差は途上国だけでなく先進諸国においても、健康福祉政策として取り除かねばならない重要な課題である。わが国の人口動態時系列データ過去 100 年分を用いた我々の分析では、小児においても 5 歳未満の乳幼児死亡率において都道府県ごとに格差が存在していること、その格差は戦後是正される傾向にあったが、バブル期を境に近年再び拡大してきていることを見いだした。成人と異なり小児期には、乳幼児・子ども医療費助成等の幾つかの子どものための医療費助成制度があり、医療費に関する格差は一見少ないと思われる。しかし我々の調査では、実際には居住する市区町村により乳幼児や小児に係る医療費の援助施策の内容が大きく異なっており、さらに医療費助成の違いにより、小児の受療行動に地域差がある。

わが国全体の児童等の健康格差を評価するためには、政府統計である人口動態統計や慢性疾患の状況把握のためには、わが国の医療制度に特有の診療報酬請求のための診療報酬明細書(レセプト)による診療行為データや小児の慢性疾患の疾病登録事業である小児慢性特定疾病対策登録データを利用することが望ましいと考えられた。

## 2. 研究の目的

慢性疾患を抱える子どもたちに対する国の医療費助成等を行う支援施策である小児慢性特定疾病対策は、小児にとって非常に重要な施策の一つであるが、小児に対しては、各市町村が実施する乳幼児医療費助成や子ども医療費助成といった他の類似する子ども向けの医療費助成施策も存在し、小児慢性特定疾病が実際にどの程度利用されているかの把握が困難であった。

小児慢性特定疾病の利用状況を検討するため、対象疾病の有病率を知る必要があるが、有病率を把握することは、一般的に極めて難しく、とくに稀少疾病が多く含まれる小児慢性特定疾病において、わが国における正確な有病率が把握できている疾病は極めて少ない。有病率を推計する上で、医療機関においてレセプトに傷病名が記載されることから、これを利用すると有病率が推定できる可能性があるが、いわゆるレセプト病名と呼ばれる真の病名以外の傷病名が混在しているため、レセプトデータによる傷病名解析は容易ではない。本研究は、神奈川県と県下 33 市町村ならびに神奈川県国民健康保険団体連合会の協力ののもと、県内の国民健康保険におけるレセプトデータの提供を受け、神奈川県における小慢の受給状況について検討を行った。

## 3. 研究の方法

平成 25 年 1 月審査分から平成 26 年 12 月審査分まで(第 1 期)および平成 28 年 1 月審査分から平成 29 年 9 月審査分まで(第 2 期)の 20 歳未満の被保険者に関する神奈川県国民健康保険レセプトデータを分析の対象とした。疾患概念が固まっており比較的同一の病名が用いられやすいもの、発症数が比較的多くレセプトデータ内に存在する可能性が高いもので、小児慢性特定疾病の疾患群から代表的な疾病として選択した。

## 4. 研究成果

神奈川県国民健康保険は、県全体の年齢人口に対し、およそ平成 25 年では 19%、平成 28 年では 15%をカバーしていた。小児慢性特定疾病を取得している割合は、1 型糖尿病で第 1 期 58%、第 2 期 60%、胆道閉鎖症でいずれも 60%、三尖弁閉鎖症で第 1 期 47%、第 2 期 55%、成長ホルモン分泌不全性低身長症でいずれも 53%、若年性特発性関節炎で第 1 期 50%、第 2

期 61%程度であった。

以上から、おおよそ 40～60%程度は小児慢性特定疾病を受給している可能性があると思われる。また、小児慢性特定疾病を受給していない者では、乳幼児・子ども医療費助成を受給している割合が高かった（15～25%程度）。

近年、医療情報を用いた二次解析が注目され、その一つとして診療報酬明細書（レセプト）データを用いた検証が進んできているが、本研究はレセプトデータを用いて、初めて公費負担に関する状況を明らかにした。

ある集団において特定の疾病についての公費負担の状況を把握するためには、集団における疾病の有病率を知る必要があるが、正確な有病率を把握することは極めて難しい。今回の検討では、小児慢性特定疾病の多くは医療機関への受診が行われることから、レセプト上に傷病件として記録される可能性が高いと考えた。本研究では、(1)検討対象とする疾病に関連するレセプトに記載されうる傷病名を全て含む一覧表を作成する、(2)レセプトに記載されている全ての傷病名を調査し、検証対象とした小児慢性特定疾病と考えられる傷病名を含むレコードを全て抽出する、(3)レセプトに記載されている傷病名は必ずしも真の診断件とは限らないため、必要に応じて、実際に疾病に罹患している場合に行われる治療や検査等により、記載されていた傷病件の確からしさが高いレコードとして選別する、(4)公費負担の対象となる病態は、疾病ごとに異なることから、公費負担の基準である対象基準を満たしていると判断できる要件を満たすレコードを選別する、(5)得られた結果がこれまでの疫学的調査の報告と大きく矛盾しないか検討する、という手続きを行うことで、公費負担の対象となると考えられる症例のうち、その中で実際にどの公費負担が利用されているのかについて検証を行った。これまでの報告等により推定されている有病率や罹患率および小児慢性特定疾病登録数を参考値とした。発症数が比較的多く、疾患概念が確立されており、比較的小慢登録が多いと予想された疾病を中心に検討を行ったところ、小慢の利用状況は 40～60%程度であると見込まれた。

小児慢性特定疾病が利用可能であると予想されるにもかかわらず、利用していない症例では、子ども医療費単独利用が最も多く、次いで、ひとり親医療費助成制度や重症心身障害者医療費助成制度等の利用が多かった。一部では、社会的理由も背景にあることが予想された。

本研究はレセプトデータによる解析であることから、結果の解釈にあたり多くの制約が存在するが、公費負担の実情の概要はおおよそ捉えることが可能であり、また小児慢性特定疾病という稀少疾病を多く含む小児の慢性疾病について、おおよそ半数をコホートの補足出来る可能性があることが示されたことは意義があると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 盛一享徳、田口智大	4. 巻 53(3)
2. 論文標題 小児疾患の医療費助成制度	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 小児外科	6. 最初と最後の頁 249-251
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 盛一享徳	4. 巻 66(3)
2. 論文標題 小児慢性特定疾病と指定難病	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Modern Media.	6. 最初と最後の頁 68-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 盛一 享徳、森本 康子、桑原 絵里加
2. 発表標題 診療報酬明細書データを利用した生後1ヵ月における疾病罹患状況
3. 学会等名 第124回日本小児科学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 盛一 享徳、森本 康子、桑原 絵里加
2. 発表標題 診療報酬明細書データの分析からみた小児慢性特定疾病の利用率の推計
3. 学会等名 第123回日本小児科学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------